

2019 年度

事業計画書

自 2019 年 4 月 1 日
至 2020 年 3 月 31 日

公益財団法人岩手県国際交流協会

1 基本方針

本県の在住外国人数（住民登録者数）は、東日本大震災の影響で一時的に急減したが、その後、徐々に増加し、2017年に過去最高を超え、増加し続けている。

その主な要因は、復興需要などを背景とする製造業等でのベトナム等アジア圏出身の技能実習生の急増など、外国人労働者の増加によるものであり、今後さらに国の政策（2019年度からの新たな在留資格の創設）で増加が想定される。

また、本県を訪れる外国人観光客も、台湾を中心として急増する中、花巻空港の国際定期便の増加や国の政策（2020年に訪日外国人旅行者を4千万人に増やす目標）によりさらに増加が期待される。

加えて、ラグビーワールドカップ釜石開催、近い将来の国際リニアコライダー実現など、外国人受入の機会が急増している。

本県においては、これら国際交流環境の変化に対応すべく、各地域における外国人受入体制整備や国際化推進の取組の必要性が急速に高まっており、同時に当協会が果たす役割への期待感も一層高まっている。

こうした中、当協会は2019年10月に設立30周年を迎えるに当たり、今後10年間を見通した長期ビジョン（～外国人県民と共につくる明るい未来～いわてビジョン2019）を策定し、目標とする10年後の将来像の実現に向け、3本の柱と6つの先導的プロジェクトに整理した各種施策を順次展開することとした。

この長期ビジョンのスタート年となる2019年度においては、近年急増する働く外国人への支援プロジェクトの一環としての外国人労働者の受入体制の調査・検討や協会設立30周年記念プロジェクトとしての記念行事開催・情報紙発行などの新規事業を重点としつつ、次の3つの柱に沿って、取組を進める。

取組の推進に当たっては、職員の能力開発などによる組織力の向上や賛助会員の増加などによる財政基盤強化を図るとともに、「いわて国際交流・国際協力、多文化共生リソースバンク」等を通じた情報共有などによる県や市町村、市町村国際交流協会、関係団体等との連携強化を進めながら、効率的かつ効果的な組織運営と事業実施に努める。

1 「地域に根ざした国際交流・理解の推進」

各地域の特徴を生かし地域に根ざした国際交流・理解の取組を推進するため、国際交流センターの情報提供等の充実を図るほか、新たに、当協会の30年の歩みを振り返りながら未来につなげるための記念事業を企画・実施する。

2 「多文化共生の地域づくり」

多様な文化を尊重し合い、日本人県民と外国人県民等が共に暮らしやすい環境の整備を図るため、様々な交流や外国文化紹介機会の提供、外国人観光客等の災害時対応や医療機関受診時の受入体制整備に取り組むほか、新たに、外国人労働者の受入体制推進のための調査・検討を行う。

3 「次代を担う人づくり」

グローバルな視点を持つ人材による活力ある地域づくりを目指し、グローバル視点や世界に通じるコミュニケーション能力習得の機会を提供するとともに、「いわてグローバル人材育成推進協議会」の事業として留学等海外に踏み出す若者の支援を行う。

II 事業計画

1 地域に根ざした国際交流・理解の推進

各地域の特徴を生かし地域に根ざした国際交流・理解の取り組みを推進します。

【長期ビジョン関連プロジェクト】協会設立30周年記念プロジェクト

(注1：各事業の施策番号は長期ビジョンの施策番号に対応)

(注2：【】は各年度当初予算額)

①施策1-1 地域国際化人材育成研修の実施 (県委託) 【2018:328千円 2019:328千円】

地域の国際化、多文化共生を担う人材を育成するため、市町村及び市町村国際交流協会職員等を対象として、外国人支援に関すること等様々なテーマで多文化共生について学ぶ研修を実施する。

開催地域： 県内4地域

②施策1-2 地域国際化推進会議の開催 (県委託) 【2018:47千円 2019:96千円】

外国人が有する多様性を活かした社会づくりや地域づくりなど、多文化共生、国際化推進の観点から地域における取組の活性化に向けて、県、市町村、市町村国際交流協会及び当協会の4者の課題認識の共有や連携を一層強化するため、合同の会議を県内4地域で開催する。

開催時期： 4月(予定)

③施策2-1 いわて国際化人材の登録・活用 【2018:10千円 2019:10千円】

地域の国際化や多文化共生の地域作りを進めるため、多様な分野の人材を登録し、通訳・翻訳、国際理解講座などの講師等として登録者を紹介する。

また、市町村国際交流協会等の協力のもと、希少言語や盛岡地域以外からの依頼に対応できるよう登録者の拡大を図る。

④施策2-2 ホストファミリーの登録・活用 【2018:9千円 2019:37千円】

ホームステイの受入れにより外国人との交流を深めるため、ホストファミリーの登録を推進するとともに、各市町村国際交流協会や関連団体等と連携し、活動の機会を提供する。また、ホストファミリー間の交流や情報共有を行うための交流会を実施する。

⑤施策3-1 多言語ホームページによる情報提供 【2018:470千円 2019:458千円】

協会ホームページ(facebook、twitter、メーリングリストを含む。)により、多言語でイベントの案内、生活情報、市町村国際交流協会や国際交流関係団体の活動情報、国際リニアコライダー(ILC)関連情報等について、スマートフォンやタブレットでも見やすく、検索しやすい形態で発信する。

また、同様に海外に向けても岩手の情報を発信する。

言語： 英語、中国語、日本語

⑥施策3-2 多言語の国際交流情報紙の発行 【2018:1,451千円 2019:1,558千円】

県内外の国際交流・協力・多文化共生のイベント情報や外国人への生活情報、協会からの情報等を掲載した英語、中国語及び日本語の国際交流情報紙を発行する。

発行回数： 年6回(予定)

⑦施策3-3 国際交流・協力・多文化共生に関する図書や情報、物品の収集提供

【2018:150千円 2019:150千円】

ア 国内外の国際交流・協力・多文化共生・留学等に関する図書や資料・教材を収集し、提供する。

イ 在住外国人の協力を得ながら、各国大使館や政府観光局などを通じて国別、地域別の情報や資料を収集し、提供する。

ウ 国別の物品（国旗、民族衣装、楽器、玩具など）を収集し、貸出を行う。

⑧施策 3-4 いわて国際交流・国際協力、多文化共生リソースバンクの開設（県補助）

【2018:4,980千円 2019:400千円】

市町村や市町村国際交流協会が効率的・効果的に国際交流や多文化共生の課題解決に取り組むことができるよう様々な情報の共有化を図る、「いわて国際交流・国際協力、多文化共生リソースバンク」を運営する。

⑨施策 4-1 国際交流センターの運営（県委託等） 【2018:17,848千円 2019:18,401千円】

県から委託を受けて、国際交流等の情報提供、在住外国人に対する生活支援、県民と外国人との交流、グローバル人材育成等の拠点施設である国際交流センターを運営するため、スタッフ及び国際交流補助員等を配置し、センター利用者への助言や支援、情報収集・提供、在住外国人の相談への対応や国際交流・国際理解の事業等を実施する。

スタッフ： 7名（英語、中国語、韓国語、フランス語対応）

外国人相談専門員： 4名（中国語、韓国語、フィリピン人等英語、ベトナム語対応）

国際交流補助員： 2名（英語、スペイン語、中国語対応）

⑩施策 4-2 国際交流センター内の企画展示 【2018:85千円 2019:79千円】

県民の国際理解を深めるため、様々なテーマでの企画展示を行うとともに、国際協力機構（JICA）や市町村国際交流協会、国際交流関係団体等による企画展示や活動紹介、イベント情報等を発信する機会を提供する。

⑪施策 5-1 国際交流関係団体連絡会議の開催 【2018:70千円 2019:70千円】

市町村国際交流協会や国際交流・協力・多文化共生に関わっている各団体の活動の活性化及び個別課題の解決に向け、相互の意見・情報交換等を行う。

開催時期： 8月及び2月（予定）

⑫施策 5-2 国際交流関係団体等の活動支援助成 【2018:1,560千円 2019:1,560千円】

県内の国際交流団体等が行う県民参加型の国際交流・協力・多文化共生の活動及び日本語教室の運営経費の一部を助成する。

⑬施策 6 国際交流関係団体等との共催事業の実施 【2018:50千円 2019:2,800千円】

国際交流関係団体等が行う国際交流・協力・多文化共生の事業に対し、共催や後援等により支援する。

ア 海外青少年招聘事業（県委託）

海外青少年招聘事業（ニュージーランドの高校ラグビー部を招聘し県内高校生とのラグビー交流等を行う事業）を県から受託し、関係団体との共催により実施する。

・期間 9月～10月

・招聘人数 ニュージーランドの生徒20名程度及び引率数名

・内容 ラグビー交流、学校訪問ほか

⑭施策 7 協会設立30周年記念事業の実施 【2019:1,705千円】 新規

【協会設立30周年記念プロジェクト関連】

当協会設立30周年の節目に、記念講演、表彰、交流パーティ、30周年記念誌の作成、イメージキャラクターの制作を実施する。

開催日： 11月4日（月）

2 多文化共生の地域づくり

多様な文化を尊重し合い、日本人県民と外国人県民等が共に暮らしやすい環境の整備に取り組みます。

【長期ビジョン関連プロジェクト】働く外国人支援プロジェクト、多文化共生の地域づくり（ダイバーシティ）プロジェクト

①施策 8-1 外国人との交流会の開催 【2018:58 千円 2019:267 千円】

県国際交流員や留学生、在住外国人等と当協会の協働企画により、定期的に外国人との交流会や語学サロン等を開催し、在住外国人との交流を深める。

開催場所： 国際交流センター

実施日： 土曜日

（第1土曜日：英語、第2土曜日：中国語またはスペイン語、第3土曜日：外国人との交流会（隔月）、第4土曜日：アジアの言語）

②施策 8-2 「2019 ワン・ワールド・フェスタ in いわて」の開催

【2018:1,006 千円 2019:748 千円】

国際交流・協力・多文化共生について、広く一般県民に啓発普及を図るため、在住外国人やボランティア、国際交流関係団体等と連携・協働して、協会設立30周年記念事業と同日開催で国際交流イベントを開催する。

開催場所及び時期： アイーナ内及び国際交流センター 11月4日（月）

事業内容： 外国人との交流スペース、市町村国際交流協会や国際交流関係団体等

③施策 8-3 盛岡さんさ踊りへの参加 【2018:99 千円 2019:188 千円】

在住外国人や市町村国際交流協会や国際交流関係団体等と連携し、盛岡さんさ踊りに参加し、国際交流の啓発普及を行う。

④施策 9-1 多文化共生地域づくりセミナーの実施（県委託）

【2018:5,724 千円 2019:185 千円】

県民が外国人の多様性について認識を深め、外国人と共生するまちづくりについて考える契機とするため、多文化共生に配慮した地域づくりに関する講演会を開催する。

⑤施策 9-2 いわてグローバル・カレッジの開催（県委託）【2018:244 千円 2019:244 千円】

グローバルな視点から岩手における国際化・多文化共生について理解を深めるとともに、今後の国際交流・協力・多文化共生について様々な角度から考える契機とするため、県民を対象とした「いわてグローバル・カレッジ」を開催する。

⑥施策 9-4 「身近な国際協力～世界フェアトレードデイ～」の実施

【2018:58 千円 2019:167 千円】

フェアトレードを通じて国際協力の意識啓発を図るため、国際協力機構（JICA 東北）や環境学習交流センター、県内フェアトレード団体等と連携しイベントを実施する。

⑦施策 10 多文化共生地域づくりワークショップの実施（県委託）【2018:119 千円 2019:204 千円】

【多文化共生の地域づくり（ダイバーシティ）プロジェクト関連】

外国人の視点から地域が持つ新たな魅力を創出し、地域の活性化につなげていくため、地域づくりに関心のある方々を対象として、外国人とともに地域の国際化や多文化共生を切り口としたまちづくりについて考えるワークショップを実施する。

開催地域： 県内4地域

⑧施策 11 日本語学習支援推進「いわて日本語学習コンテンツ(仮称)」の作成と活用（県補助）

新規【2019:1,242 千円】

日本語学習支援者のいない地域や日本語学習の時間が不規則な外国人の日本語学習者が「岩手」について学びながら、日本語を習得できるよう支援するコンテンツ等を作成し、ホームページで公開する。また、自習だけでは越えられない部分についてフォローできるよう、地域を巡回するとともに、学習者からの聞き取り等によりコンテンツの利用状況等の把握を行う。

⑨施策 12 日本語サポーターの登録・育成と活用 【2018:132 千円 2019:139 千円】

在住外国人の様々な日本語学習ニーズに対応できるよう、日本語サポーターの登録を行い、外国人の依頼に適した日本語サポーターの紹介を行う。

⑩施策 17 外国人相談窓口の設置 【2018:70 千円 2019:105 千円】

在住外国人が安心して生活できるよう、日本語学習・医療・福祉・子育て・家庭内の問題等に関する事など、幅広い相談に対応するため、外国人相談窓口を設置するとともに、外国人相談専門員を配置する。

相談窓口設置場所： 国際交流センター

相談対応時間： 毎日（年末年始（12/29～1/3）・閉館日を除く。）9：00～20：00

対応言語： 英語、中国語、韓国語、スペイン語、フランス語、日本語

外国人相談専門員： 4名（県内在住人数の多い外国人の母語である中国語、韓国語、フィリピン人等英語、ベトナム語に対応、各1名）毎週1回（韓国語は毎月1回）

⑪施策 18 地域巡回相談 【上記に含む】

外国人相談専門員が地域を巡回し、日本語教室等に寄せられた相談への対応や情報提供を行う。

⑫施策 19 外国人定期相談日 【上記に含む】

在住外国人が抱える在留資格・諸手続などの問題を解決するため、岩手県行政書士会との連携により定期的な相談日を設ける。この他、岩手弁護士会との連携により年4回程度新たに相談日を設ける。

開催日： 毎月第3水曜日 15：00～18：00

開催場所： 国際交流センター

⑬施策 21 外国人患者受入体制構築事業（県補助） 【2018:1,928 千円 2019:1,606 千円】

在住外国人や訪日外国人が安全、安心に過ごすことができるよう医療面での体制整備を促進するため、外国人患者受入のためのセミナー等の開催や医療機関における外国人患者受入支援の検討を進める。

⑭施策 23 いわて災害時外国人支援体制構築事業（県補助） 【2018:1,220 千円 2019:1,771 千円】

災害時における外国人支援体制の構築及び外国人の防災意識の醸成を図るため、災害時多言語支援者の育成・登録や関係機関による外国人支援連絡体制の整備、「やさしい日本語」の推進や多言語表記のツール等の導入を進める。

⑮施策 25 外国人労働者受入体制推進事業（県補助） 新規 【2019:4,043 千円】

【働く外国人支援プロジェクト関連】

入管法改正等により、今後、外国人労働者の増加が予想されることから、外国人が働きやすい地域社会の構築を目指し、下記事業に取り組む。

ア 地域で働く在住外国人労働者受入体制推進事業

(ア) 多文化共生・啓発セミナーの開催

労働者として在住する外国人を「地域住民」として受け入れる社会構築について考えるきっかけとなるセミナーを開催する。

(イ) パンフレット等の発行

岩手における在住外国人の状況や多文化共生の取組を理解し、これから岩手における外国人との共生を考えるきっかけとなるパンフレット等を発行する。

イ 地域で働く外国人の受入調査

外国人労働者（特に技能実習生）の受入状況等の実態を把握した上で、地域住民に対する外国人労働者の受入理解の促進及び日本語学習環境の整備を図る。

（ア） 受入実態調査

生活者としての支援ニーズを把握する。主に日本語学習環境及び地域との関り等について調査を実施する。調査方法は、書面調査及び対面調査を想定。

（イ） 海外調査

送り出し国（機関）における技能実習生に対する事前研修（日本語研修）等の実施状況を把握する。調査方法は、対面調査を想定。

3 次代を担う人づくり

グローバルな視点を持つ人材による活力ある地域づくりを目指します。

【長期ビジョン関連プロジェクト】グローバル人材育成プロジェクト、外国人留学生等就職活動支援プロジェクト

①施策 29-1 世界とのかけはしとなる人材育成支援事業「いわて青年国際塾」の実施（県補助） 【2018:1,959千円 2019:506千円】

世界との関わりに関心を持つ県内在住の高校生や大学生等の若い世代を対象として、外国人との交流等を通じて異文化体験や語学スキルの向上を図り、地域のグローバル化を担う人材育成を行う。

②施策 29-2 職業体験の受入れの実施

当協会の活動や国際交流・協力・多文化共生への理解を深め、就職意識の醸成にも資するよう、県内在住の大学生、高校生などを対象とする職業体験の受入れを行う。

③施策 30 「いわてグローバル人材育成推進協議会」事業の運営（県委託）

【2018:14,197千円 2019:13,002千円】

【グローバル人材育成プロジェクト関連】、【外国人留学生支援プロジェクト】

「いわてグローバル人材育成推進協議会」の運営に関し、県と協働して事務局機能を担い、下記事業の円滑な推進を図る。

ア トビタテ！留学 JAPAN 日本代表プログラム・地域人材コースの実施

文部科学省事業「官民協働海外留学支援制度～トビタテ！留学 JAPAN 日本代表プログラム～地域人材コース」を活用し、県内の日本人学生の海外研修及び県内企業でのインターンシップを通じて地域に貢献する「グローバル人材」を育成する。

- ・5プログラム（県産品販路開拓、ものづくり産業海外展開、交流人口拡大促進、持続可能型地域づくり、多様性）
- ・派遣人員： 10人程度
- ・海外研修期間： 28日～6か月

イ グローバルキャリアフェア及び外国人を対象としたインターンシップの実施

JETプログラム参加者※や外国人留学生など、日本語能力を持ち、日本文化や社会に一定の理解を有するグローバル人材の岩手県内での就職や定着を支援するため、関係団体と連携しながら、「グローバルキャリアフェア in 岩手」及び外国人を対象としたインターンシップを実施する。

※JETプログラムについて

「語学指導等を行う外国青年招致事業」(The Japan Exchange and Teaching Programme)の略称で、総務省、外務省、文部科学省及び(一財)自治体国際化協会(CLAIR)の協力のもと、外国青年を日本に招致し、地方自治体等が小学校・中学校及び高等学校での外国語教育や地方自治体での国際業務に活用するプログラムです。

ウ 外国人や海外経験を有する日本人学生等と企業とのワークショップ等の開催

「トビタテ！留学 JAPAN 地域人材コース」派遣学生をはじめ海外留学に関心の高い日本人学生や県内在住外国人と会員企業の関係者が参加するワークショップ及び企業訪問を実施し、世代や立場を超えた情報交流を行う。

④施策 31 私費外国人留学生支援奨学金支給（県補助） 【2018:2,400千円 2019:1,930千円】

私費外国人留学生の経済的負担の軽減を図るため、奨学金を支給するとともに、「いわて留学生大使」に委嘱し、県内で行われる国際交流活動又は県内就職支援の取組みへの積極的な参加を促進する。

支給期間：2019年4月～2020年3月

支給人数：8人

奨学金額：20,000円／月

⑤施策32 海外研修員等のサポート（県委託）【2018:3,276千円 2019:3,276千円】

県が海外から受け入れる海外自治体職員研修員及び海外技術研修員の研修等が円滑に行われるよう、研修機関との連絡調整を行う。また、本県において充実した生活を送り、本県の良き理解者・支援者となるようサポートする。

海外自治体職員研修員： 国／中国、研修先／県庁

海外技術研修員： 国、研修先（職種）とも未定